

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



四半期レポート

足もとの市場環境下で高まる当ファンドの優位性

<概要>

- 2023年1-3月期の米国株式市場は、銀行経営破綻による金融不安などで変動性が高まるも底堅く推移
- 同期間における当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択、セクター配分が奏功しベンチマークを上回る
- 企業の資金調達に不透明感が漂う環境下では、「健全な財務体質」をもち、「自ら創出したキャッシュフローで投資を拡大」できる企業への投資が肝要
- 企業業績への関心が徐々に高まる環境においては、“持続的な成長企業”の優位性が高まる



2023年1-3月期における米国株式市場の振り返り:

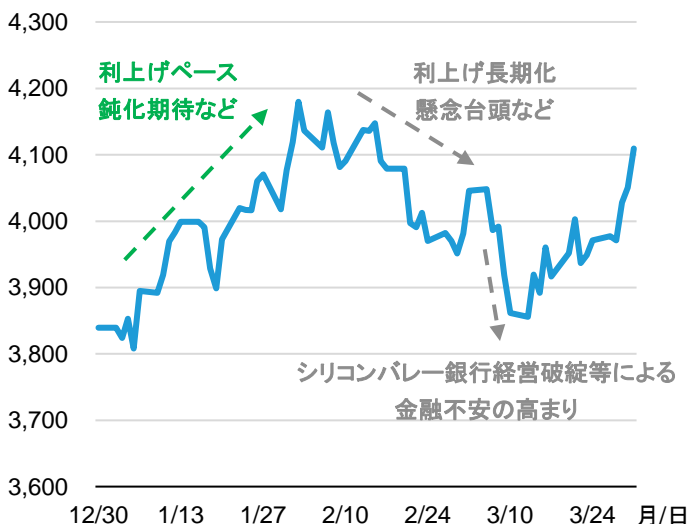
利上げ長期化懸念や銀行の経営破綻による金融不安が高まるも、底堅く推移

米国株式市場は2023年1月、インフレのピークアウト観測を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを緩めるとの見方が広がり上昇しました。しかしながら、2月に入り予想以上に強い経済指標が相次いで発表されたことで、利上げ長期化懸念が台頭し下落に転じると、3月中旬にはシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに金融不安が高まったことで、米国株式市場は一時大きく調整しました。ただ、その後は米金融当局による銀行預金保護等の迅速な措置が行われ、金融不安が後退したことなどを受け上昇に転じ、結果として2023年1-3月のS&P 500株価指数の騰落率は+7.0%(米ドルベース)となりました。

セクター別では、シリコンバレー銀行等の経営破綻により金融セクターなどが下落した一方、長期金利の上昇一服感などから情報技術セクターなどのグロース株が大きく上昇しました。

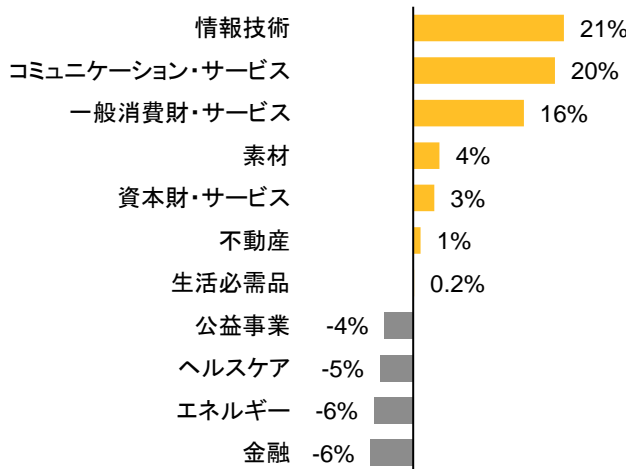
S&P 500株価指数の推移

期間: 2022年12月末 - 2023年3月末、日次ベース



米国株式のセクター別リターン*

期間: 2022年12月末 - 2023年3月末



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* S&P 500株価指数のセクター別指数(配当なし)の騰落率。

出所: ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)



2023年1-3月期におけるパフォーマンス要因分析および主要な売買： 銘柄選択とセクター配分がともに奏功し、ベンチマークを上回るパフォーマンス

当ファンドの2023年1月－3月におけるパフォーマンスは、銘柄選択およびセクター配分がともに奏功し、ベンチマークを上回りました。個別銘柄では、マイクロソフトやエヌビディアなどの情報技術セクターの銘柄がパフォーマンスに貢献しました。

各コースのパフォーマンス*

2023年3月末時点

	Aコース	Cコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	Dコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
2023年1-3月期	7.3%	7.3%	4.3%	9.9%	9.8%	6.4%
過去1年	-16.9%	-16.6%	-15.2%	-4.3%	-4.3%	-2.3%

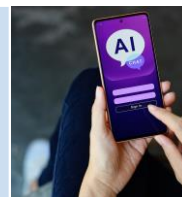
マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄**

期間：2023年1月－3月

プラス寄与

マイクロソフト (情報技術)

【株価上昇要因】 ChatGPTを開発したオープンAIとの協業が市場の期待を集めており、株価が上昇。
【ABの見解】 同社の検索エンジンであるBingにもAI機能が統合され、従来の検索システムよりも大幅に利便性が向上しており、同社の競争力は今後より高まるとみている。



エヌビディア (情報技術)

【株価上昇要因】 2022年第4四半期の業績が好調であったことに加え、ChatGPTのユーザーの爆発的拡大を受け、AIの演算等に使う半導体を提供する同社の株価が上昇。
【ABの見解】 AIの市場規模拡大が引き続き予想されるなか、AI関連の半導体需要は今後も高まる見込み。



マイナス寄与

ユナイテッド ヘルス・グループ (ヘルスケア)

【株価下落要因】 政府から民間保険会社に支払われる補償金の予算低減懸念と、低所得者向け医療プログラム(メディケイド)の受給資格チェック再開を含む法案をめぐる不透明感を背景に、株価が下落。
【ABの見解】 補償金低減案が現在は小幅であること、メディケイド以外での多角的な事業展開を踏まえ、上記問題には対処可能とみている。



ダラー・ゼネラル (生活必需品)

【株価下落要因】 2022年第4四半期決算において、寒波の影響から既存店の売上高が市場予想を下回ったほか、通期ガイダンスでの売上高見通しも予想を下回ったため、株価が下落。
【ABの見解】 寒波の影響は一時的なものであり、インフレ環境下で低所得者層を取り込めるビジネスを有する同社の優位性は高いとみる。



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。* 基準価額(課税前分配金再投資)をもとに計算。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。** マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。2023年1月-3月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。写真はイメージです。

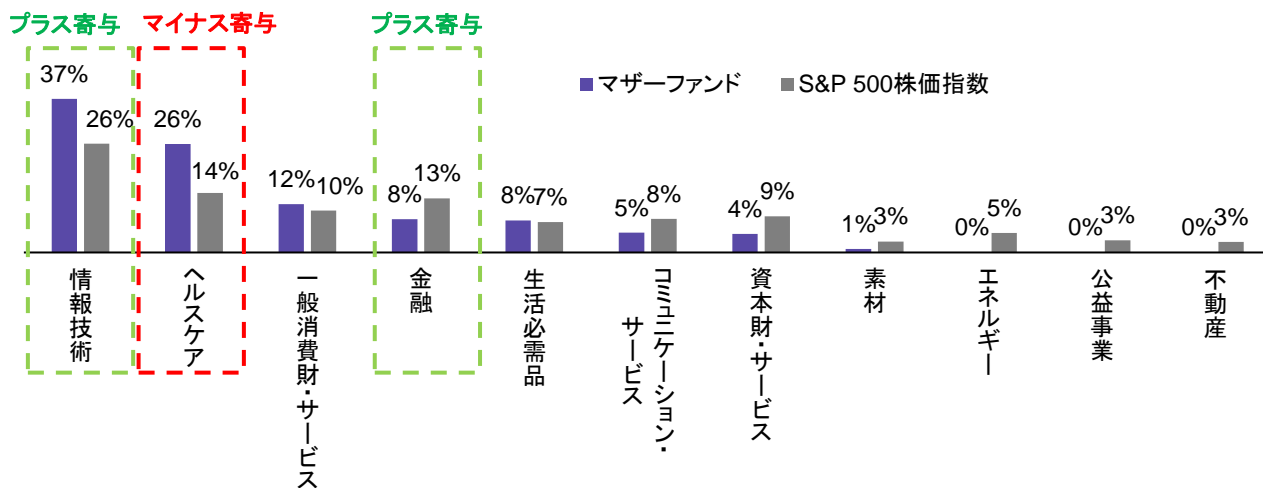
出所：ブルームバーグ、AB

足もとの市場環境下で高まる当ファンドの優位性

セクター別では、主に2023年1-3月期に株価が下落したヘルスケアセクターをオーバーウエイトしていたことがマイナスに寄与しました。一方、株価が大きく上昇した情報技術セクターをオーバーウエイトしていたこと、また、金融不安から株価が下落した金融セクターをアンダーウエイトしていたことがプラスに寄与しました。

マザーファンドとS&P 500株価指数のセクター配分比較*

2023年3月末時点



マザーファンドにおける主要売買

期間: 2023年1月-3月

新規組入銘柄

イーライリリー
(ヘルスケア)

【会社概要】

1876年創業の研究開発型グローバル製薬会社。

【組入の背景】

2023年後半に米国食品医薬品局からの承認が見込まれる肥満治療薬に着目。同治療薬の投与を週1回、1年程度継続すると体重を約20%減少させることが可能。肥満は糖尿病、高コレステロール、高血圧など疾患数が多い病気の原因であり、これら疾患が予防されることは、業界にとって相当なインパクトを与えることになることから、新規に組入れ。

ウォーターズ
(ヘルスケア)

【会社概要】

バイオテクノロジー向け分析機器メーカー。

【組入の背景】

製品の競争力の高さに着目。同社は主にバイオテクノロジー向け分析機器である、液体クロマトグラフ(液体に溶解している化合物を分離し、成分分析を行う技法)機器を製造。液体クロマトグラフは分析化学において非常に強力な技法のひとつであり、医薬、食品、環境など様々な分野において活用されている。バイオテクノロジー市場は今後も拡大が予想されるなか、液体クロマトグラフ機器におけるリーディングカンパニーである当社には今後も追い風が吹くとみて新規に組入れ。

組入比率引き下げ

ホーム・デポ
(一般消費財・サービス)

ホームセンター。金利上昇に伴う住宅のリフォームや建設の需要低下が懸念されることから一部売却。

ペイパル
(金融)

電子決済サービス会社。個人消費減少およびApple社の決済プラットフォームとの競争に関する懸念から一部売却。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。マザーファンドはライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。* 小数点第1位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

出所:ブルームバーグ、AB



今後の見通しと投資方針:

“持続的な成長企業”への厳選投資により、安定したリターンを目指す

- ・ 2023年に入り米国株式市場は上昇していますが、銀行の経営破綻による金融不安の高まりやインフレ・金融政策の動向などを背景に、変動性の高い相場が続いています。銀行の経営破綻をきっかけとして、今後資本規制が強化され信用収縮が起こり、企業の資金調達に難しい環境になる可能性があります。また、今後インフレが沈静化に向かうことで金融引き締めへの警戒感が後退し、市場参加者の関心は金融政策から企業業績に向くことが見込まれます。
- ・ 信用収縮が懸念されるような局面では、負債の調達が困難な環境でもその影響を受けにくい「健全な財務体質」である企業や、外部からの資金調達に頼らず「自ら創出したキャッシュフローで投資を拡大」できる企業に投資することの重要性が高まります。(次頁へ続く)

信用収縮期に優位性が高まる企業と低下する企業(イメージ)



優位性が高まる企業



負債が少ない健全な財務体質

外部資金に依存しない

負債が少ない



負債の再調達が
困難な環境でも
影響を受けにくい



営業キャッシュフローが安定

資金を投資にまわせる

自社で創出したキャッシュフローが豊富



投資の拡大

新製品・サービスの開発
魅力的な人材確保
研究開発 など



優位性が低下する企業

負債が多い



信用収縮により
負債の調達が困難に

営業キャッシュフローが少ない



投資の縮小

- また、市場参加者の関心が金融政策から企業業績に移る過程では、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、利益成長が見込まれる企業に厳選投資することが重要です。2023年3月時点のマザーファンド組入上位10銘柄における2023年の予想EPS成長率の平均は+16%と、市場の+1%を上回る利益成長が予想されています。
- 以上を踏まえると、「健全な財務体質」であり、「自ら創出したキャッシュフローで投資を拡大」でき、「卓越したビジネス」を持つ“持続的な成長企業”に厳選投資する当ファンドの優位性は、今後高まるとみえています。

2023年3月末時点のマザーファンド組入上位10銘柄におけるEPS成長率*
 (直近四半期実績および2023年予想)

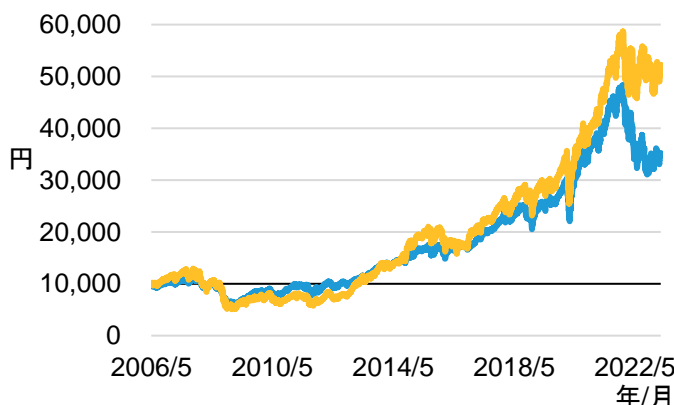
銘柄名	セクター	保有比率	EPS成長率	
			2023年1-3月期実績	2023年予想
マイクロソフト	情報技術	9.5%	+10%	+8%
VISA	金融	5.3%	+17%	+13%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	5.3%	+14%	+13%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.5%	▲5%	+12%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.6%	黒字転換	黒字転換
パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	3.3%	▲13%	▲5%
ゾエティス	ヘルスケア	3.2%	▲1%	+11%
モンスター・ビバレッジ	生活必需品	3.2%	+41%	+35%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.1%	未発表	+9%
フォーティネット	情報技術	2.9%	+79%	+19%
上位10銘柄加重平均			—	+16%
S&P 500株価指数			▲3%**	+1%

設定来運用実績*** — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移—

AコースおよびBコース

期間: 2006年5月25日 - 2023年3月31日、日次ベース

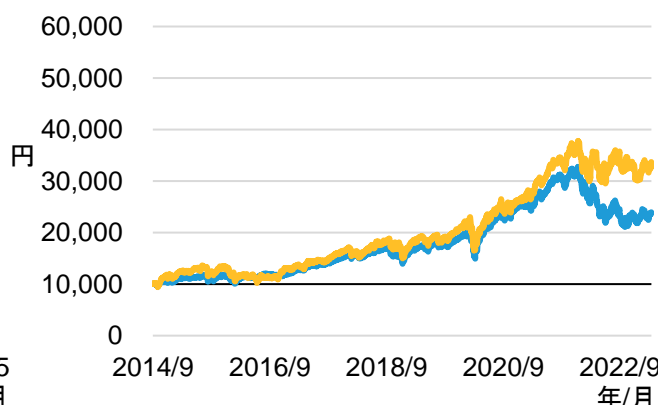
— Aコース(為替ヘッジあり)
 — Bコース(為替ヘッジなし)



CコースおよびDコース

期間: 2014年9月16日 - 2023年3月31日、日次ベース

— Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 — Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。* マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。EPS成長率(2023年1-3月期実績)は前年同期比。EPS成長率(2023年予想)は、2023年4月19日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想。** 2023年5月8日時点。決算未発表企業の予想を含みます。*** 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。出所: ファクトセット、AB

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

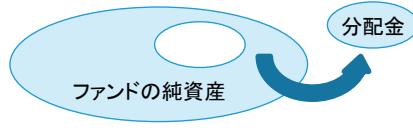
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

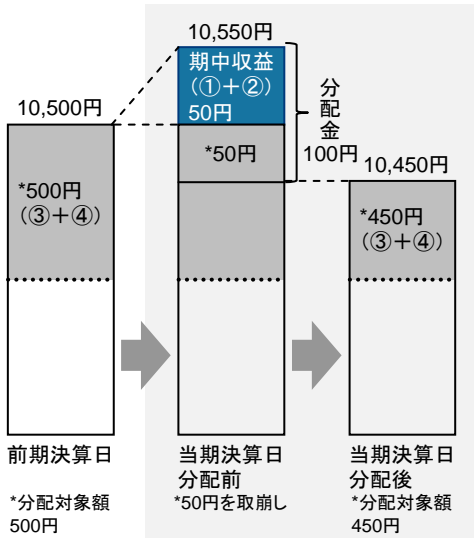
ファンドで分配金が支払われるイメージ



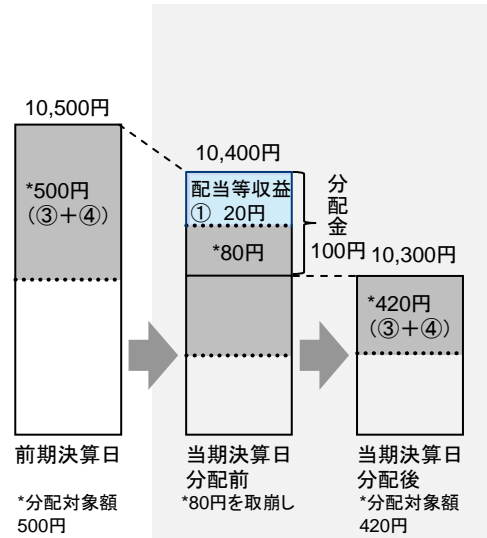
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

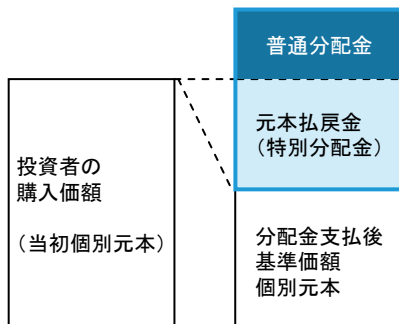


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

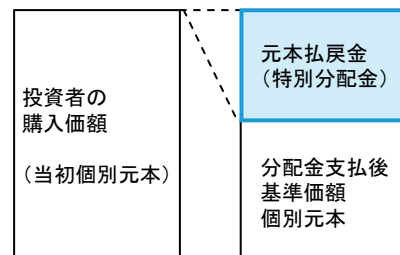
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(<u>税抜年1.57%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●		●
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PlayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●		●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●		

※取次会社も含めます。
※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの
最新情報は
こちら



※ABのサイトにアクセスします。